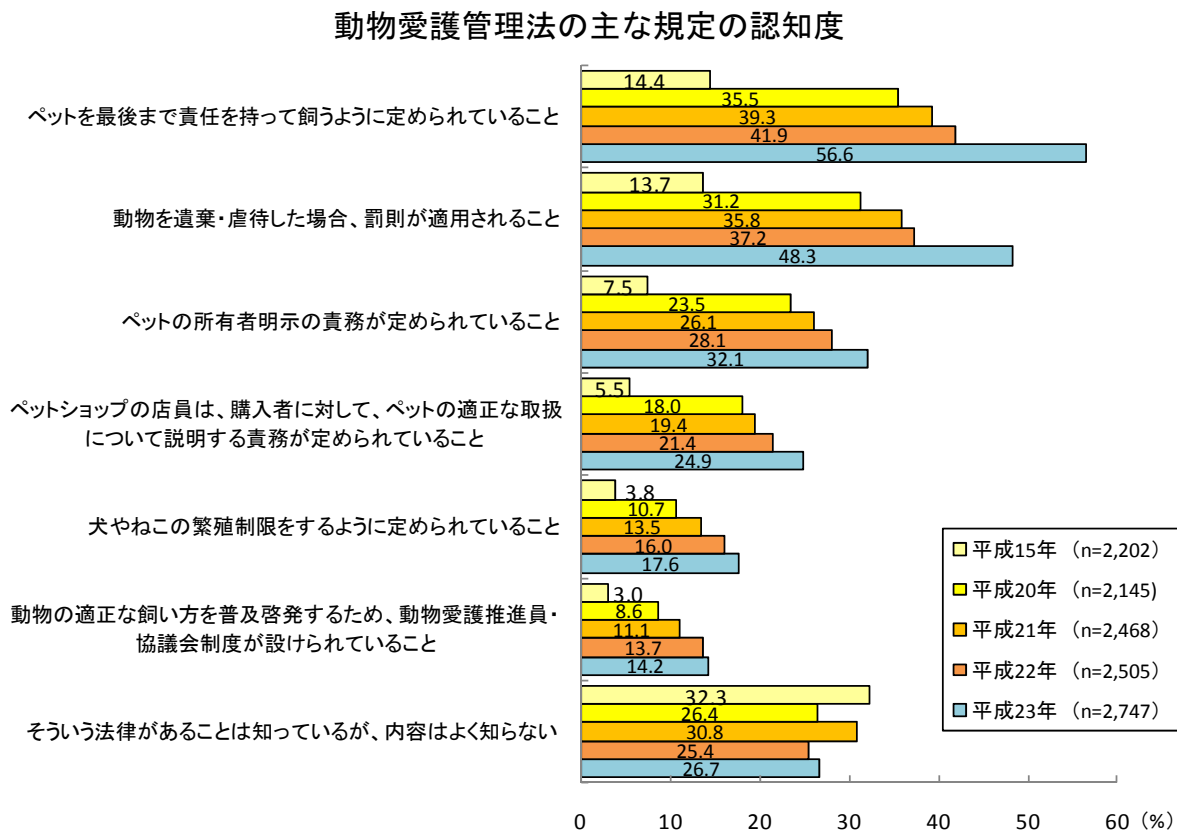
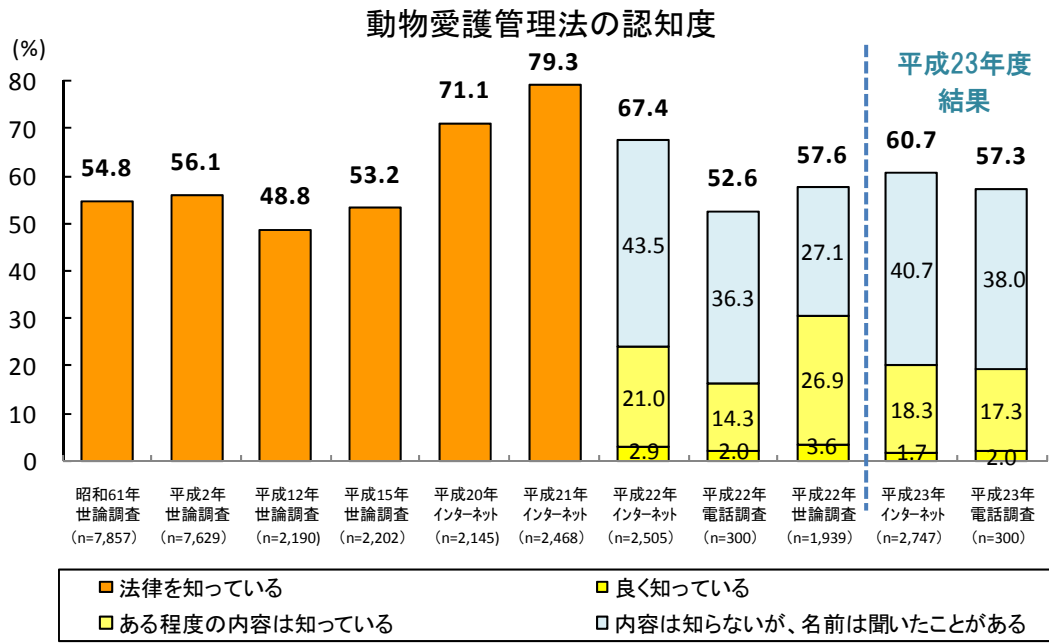


動物愛護管理基本指針の点検（第 4 回）について

図表資料

動物愛護管理法の一般認知度

○ 現時点で、国民の約 61%が動物愛護管理法を認知しているが、内容まで知っているのは約 20%にとどまる（インターネット調査）。

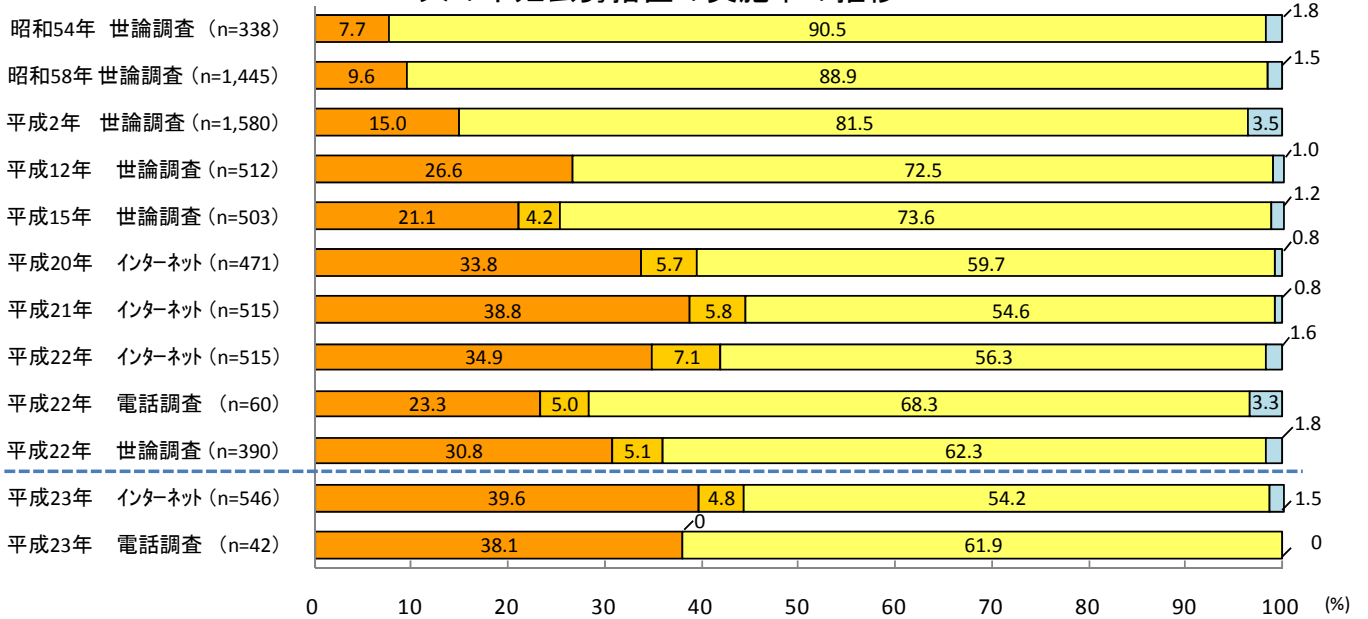


○昭和 61 年～平成 15 年、22 年 内閣府調べ（世論調査） ○平成 20～23 年 環境省調べ

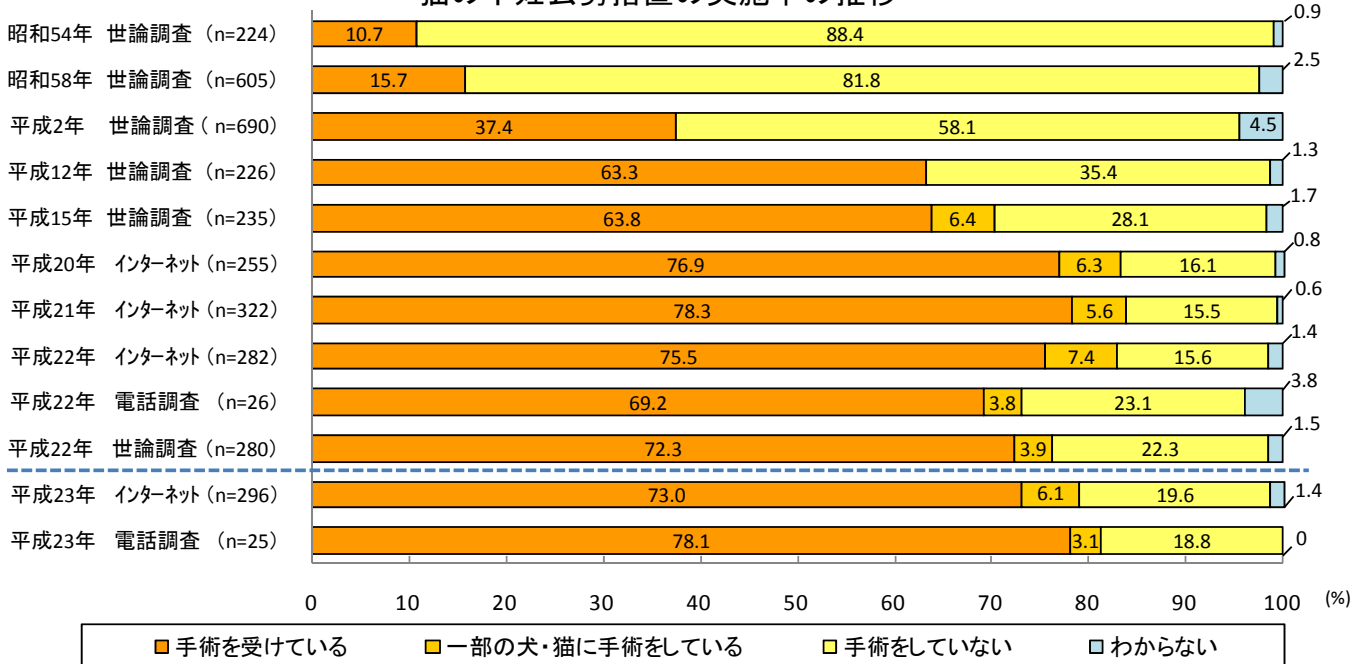
犬・猫の不妊去勢措置

- 犬の不妊去勢措置の実施率は増加する傾向で推移し、現在約 44%である（インターネット調査）。
- 猫の不妊去勢措置の実施率は増加する傾向で推移し、現在約 83%である（インターネット調査）。

犬の不妊去勢措置の実施率の推移



猫の不妊去勢措置の実施率の推移

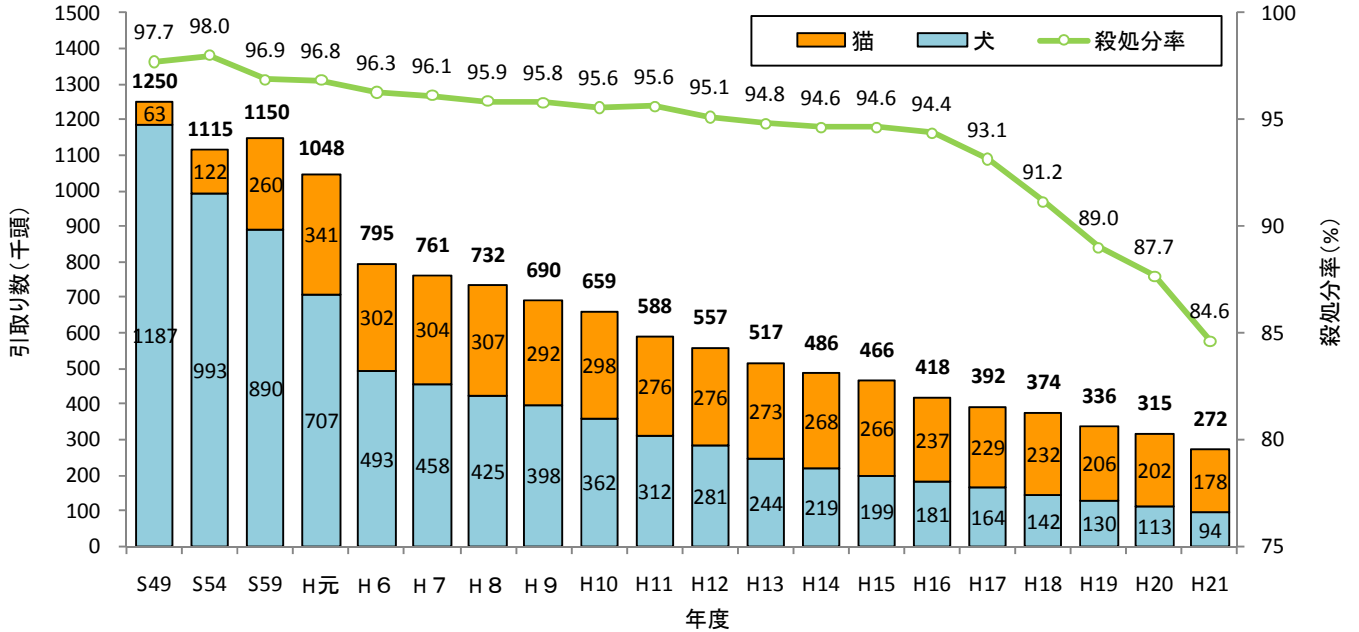


○昭和 54 年～平成 15 年、22 年 内閣府調べ（世論調査） ○平成 20～23 年 環境省調べ

犬・猫の引取り、返還・譲渡

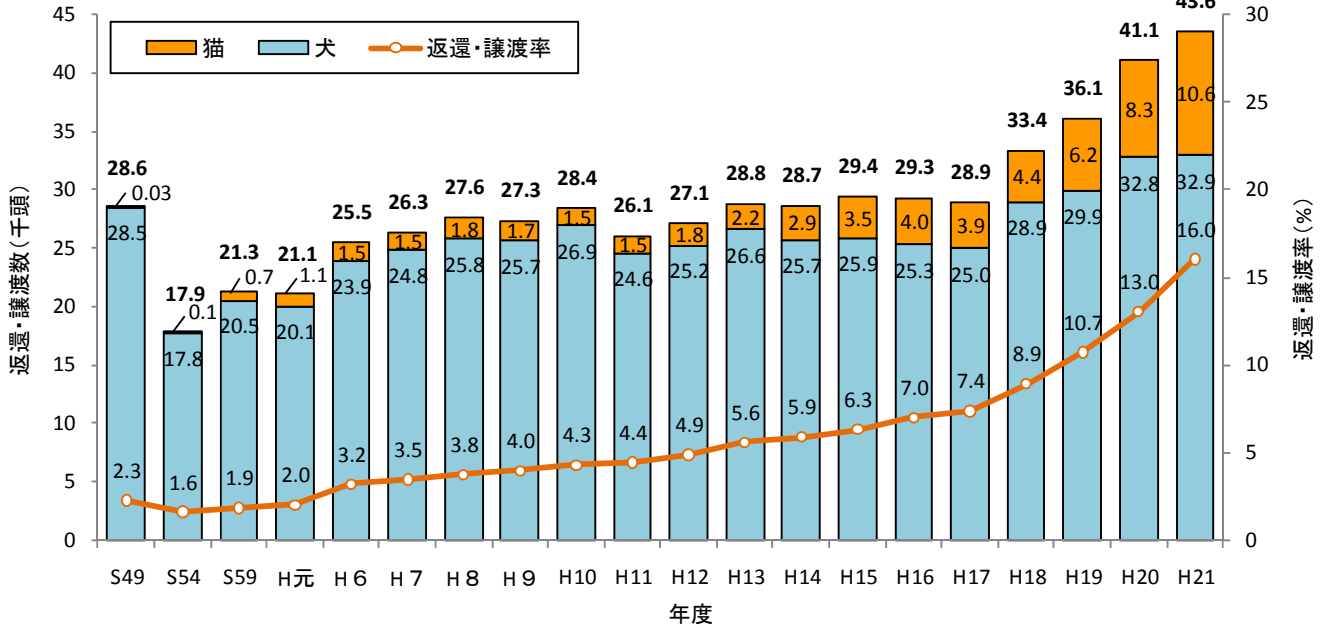
- 犬・猫の引取り数は、平成 16 年度と比べ約 35%減少 (H21 年度 約 27 万頭)。
- 犬・猫の返還・譲渡数は、平成 16 年度と比べ約 43%増加 (H21 年度 約 4.4 万頭)。
- 犬・猫の殺処分率は、平成 16 年度と比べ約 42%減少 (H21 年度 約 23 万頭)。

全国の犬・猫の引取り数の推移



平成17年度以前の犬の引取り数は、狂犬病予防法に基づく抑留を勘案した推計値

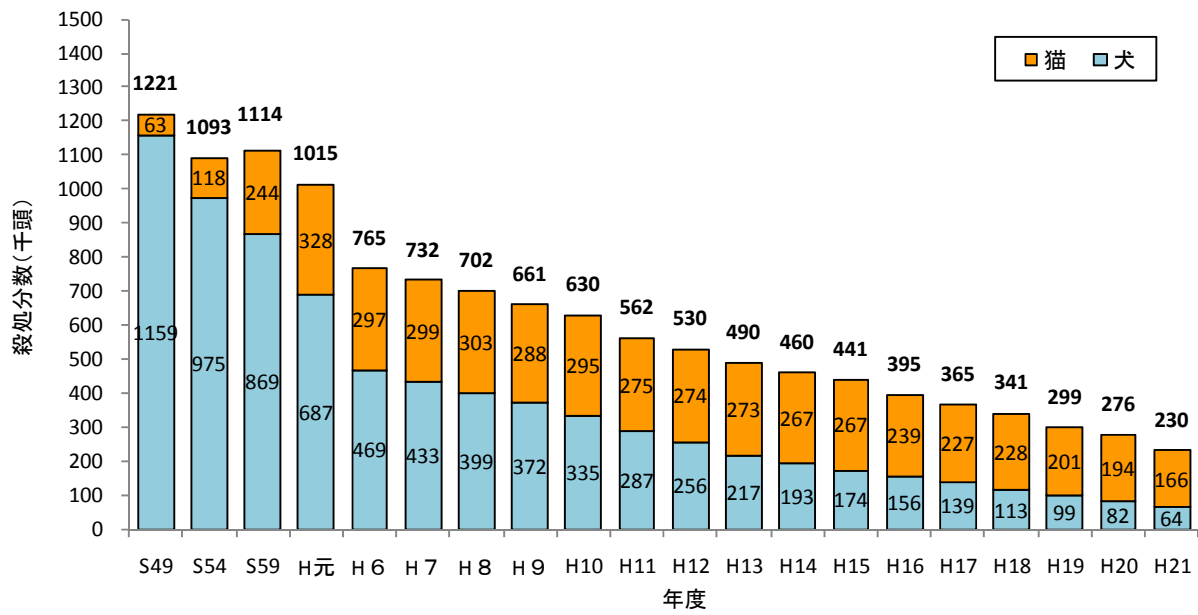
全国の犬・猫の返還・譲渡数の推移



平成17年度以前の犬の引取り数は、狂犬病予防法に基づく抑留を勘案した推計値

○昭和 49 年度～平成 10 年度 総理府調べ ○平成 11 年度～平成 21 年度 環境省調べ

全国の犬・猫の殺処分数の推移



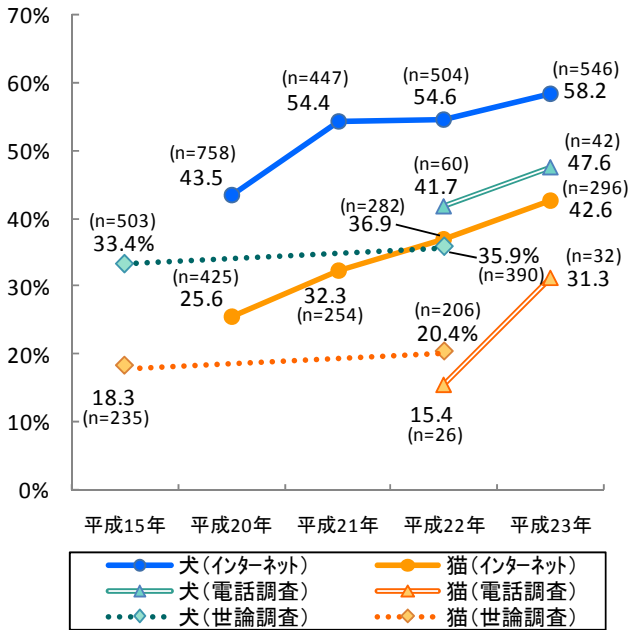
平成17年度以前の犬の引取り数は、狂犬病予防法に基づく抑留を勘案した推計値

○昭和49年度～平成10年度 総理府調べ ○平成11年度～平成21年度 環境省調べ

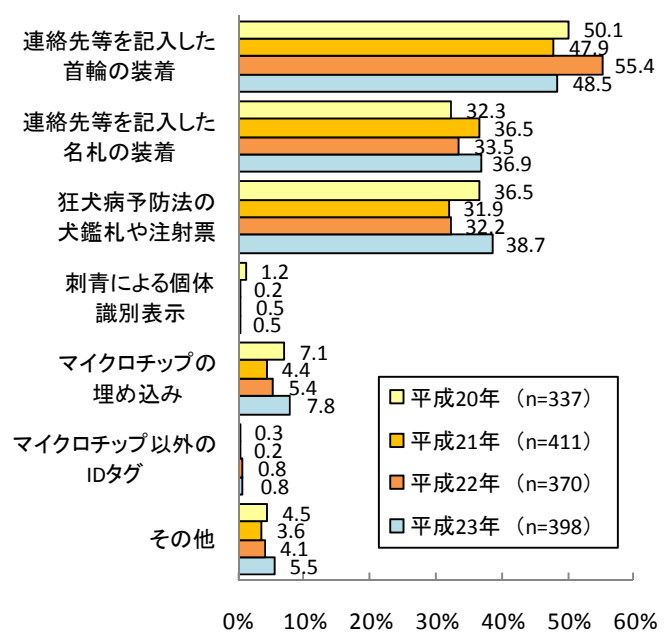
犬・猫の所有明示（個体識別）措置

- 犬・猫の所有明示措置の実施率は増加傾向にあり、現在、犬で約 58%、猫で約 43%（インターネット調査）。
- 動物 ID 普及推進会議へのマイクロチップの登録数が約 45 万件に増加。

犬・猫の所有明示措置の実施率

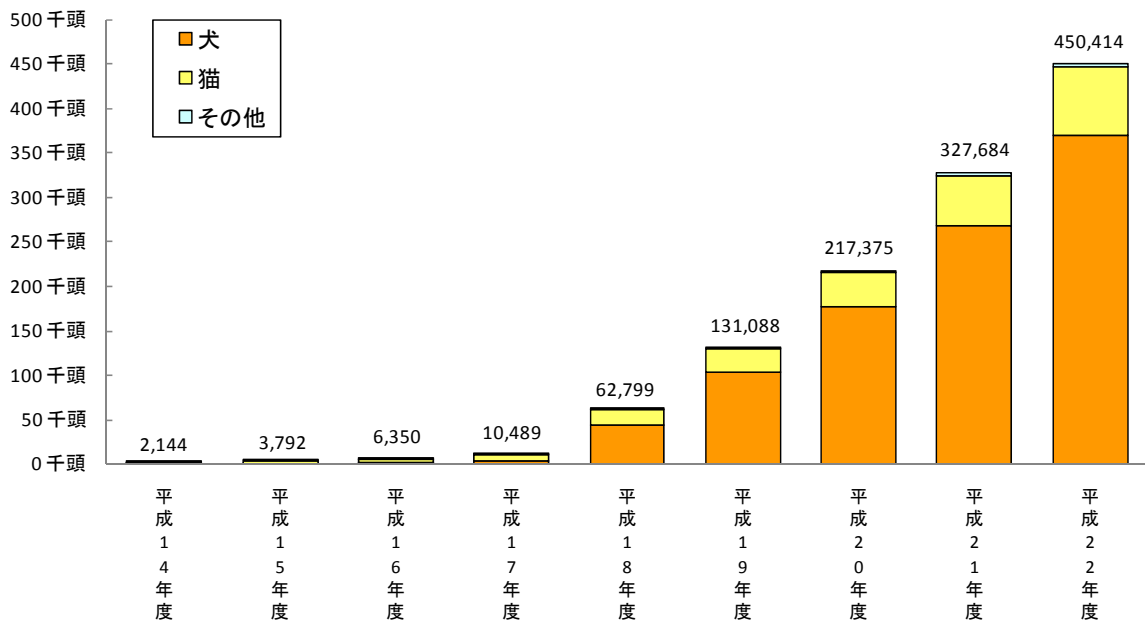


犬・猫の所有明示措置の方法



○平成 15、22 年 内閣府調べ（世論調査） ○平成 20～23 年 環境省調べ

動物 ID 普及推進会議（AIPO）へのマイクロチップの登録数（累計）

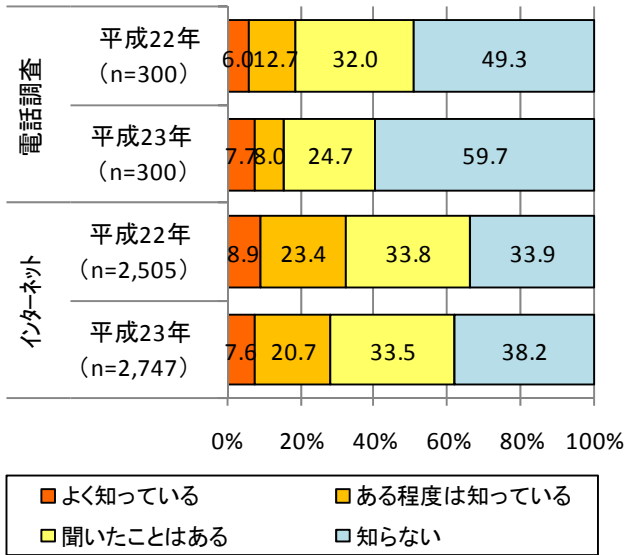


○動物 ID 普及推進会議（AIPO）調べ

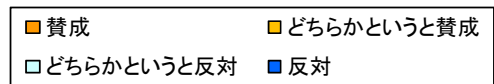
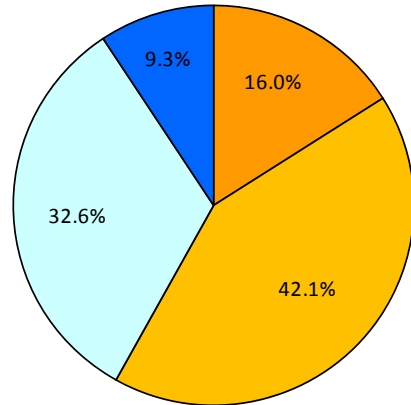
マイクロチップへの賛否

○ ペット用マイクロチップは国民の約 62%に認知されており、約 58%がマイクロチップ施術に賛成している（インターネット調査）。

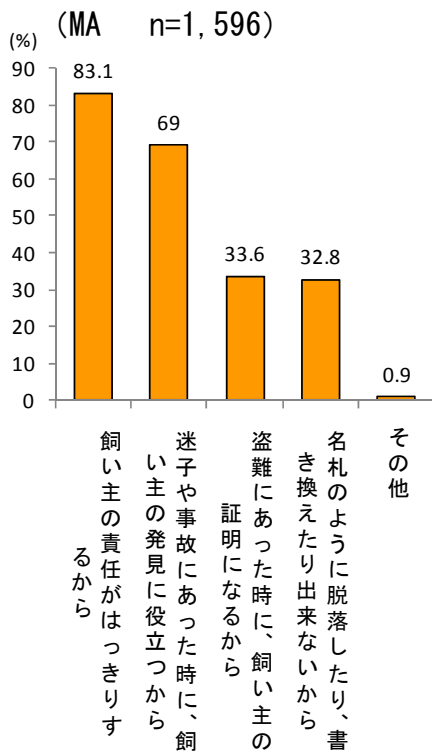
ペット用マイクロチップの認知度



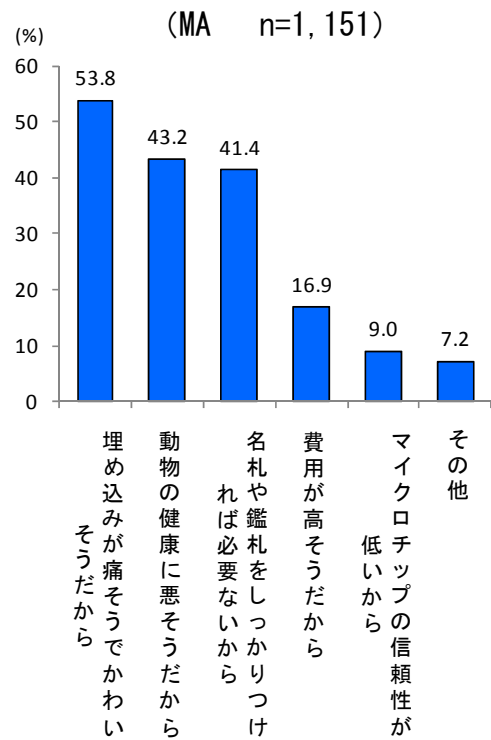
マイクロチップ施術に対する賛否
(平成 23 年インターネット調査、n=2, 747)



マイクロチップ施術に賛成の理由（内訳）



マイクロチップ施術に反対の理由（内訳）

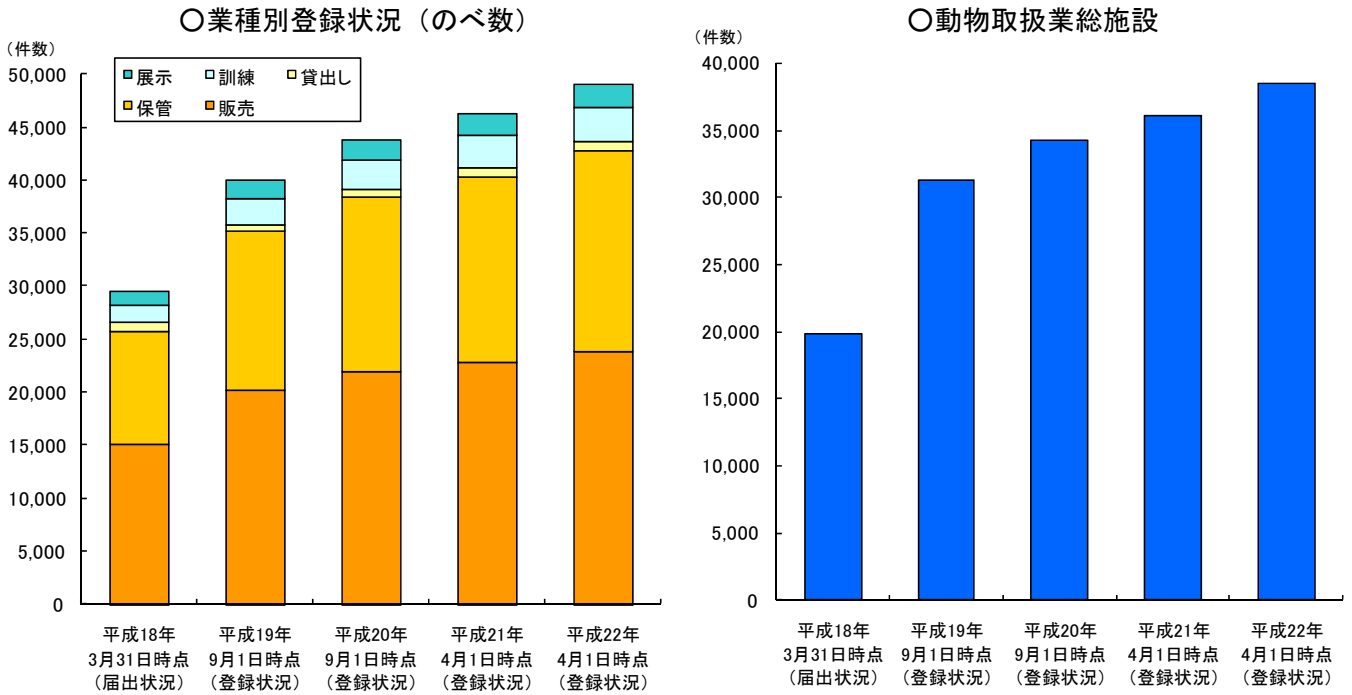


○環境省調べ

動物取扱業の登録状況

○ 改正動物愛護管理法によって動物取扱業の規制対象業種が拡大し、動物取扱業の登録施設数が約 1.9 倍に増加（平成 22 年 4 月 1 日現在で約 38 千件）。

動物取扱業の登録状況（改正動物愛護管理法施行前後の比較）



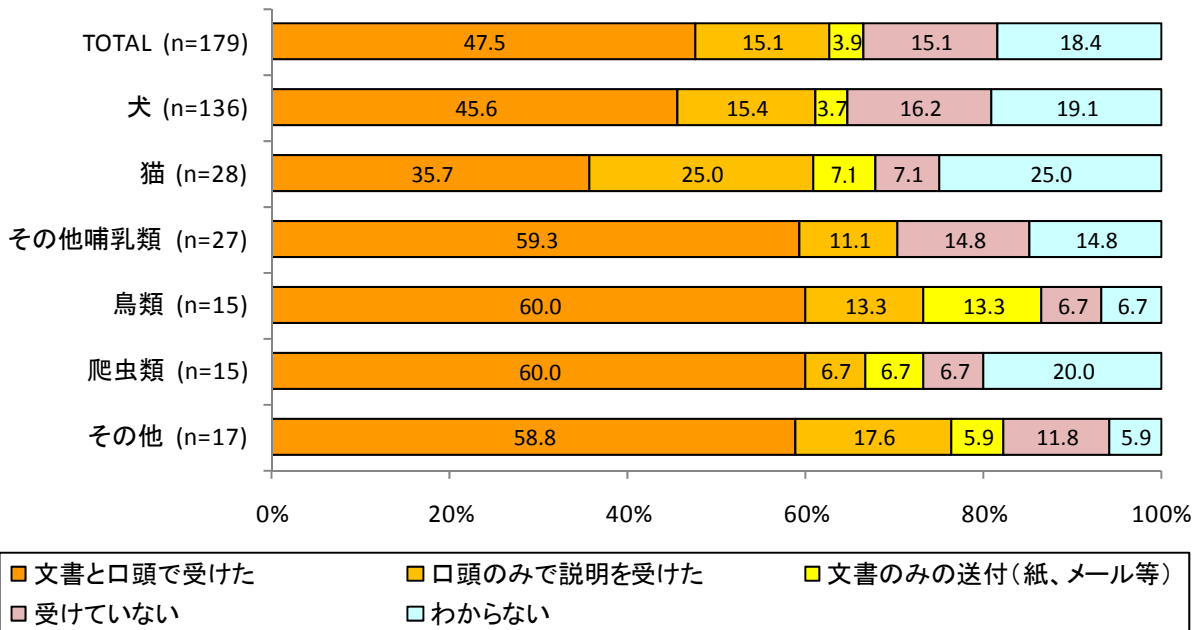
	動物取扱業種別内訳						動物取扱業 総施設数
	販売	保管	貸出し	訓練	展示	計(のべ数)	
平成 18 年 3 月 31 日時点 (届出状況)	15,071	10,631	877	1,620	1,267	29,466	19,893
平成 19 年 9 月 1 日時点 (登録状況)	20,195	14,986	677	2,460	1,652	39,970	31,292
平成 20 年 9 月 1 日時点 (登録状況)	21,872	16,490	765	2,820	1,900	43,847	34,224
平成 21 年 4 月 1 日時点 (登録状況)	22,875	17,493	853	3,058	2,001	46,280	36,101
平成 22 年 4 月 1 日時点 (登録状況)	23,866	18,868	856	3,325	2,150	49,065	38,460

動物販売における事前説明

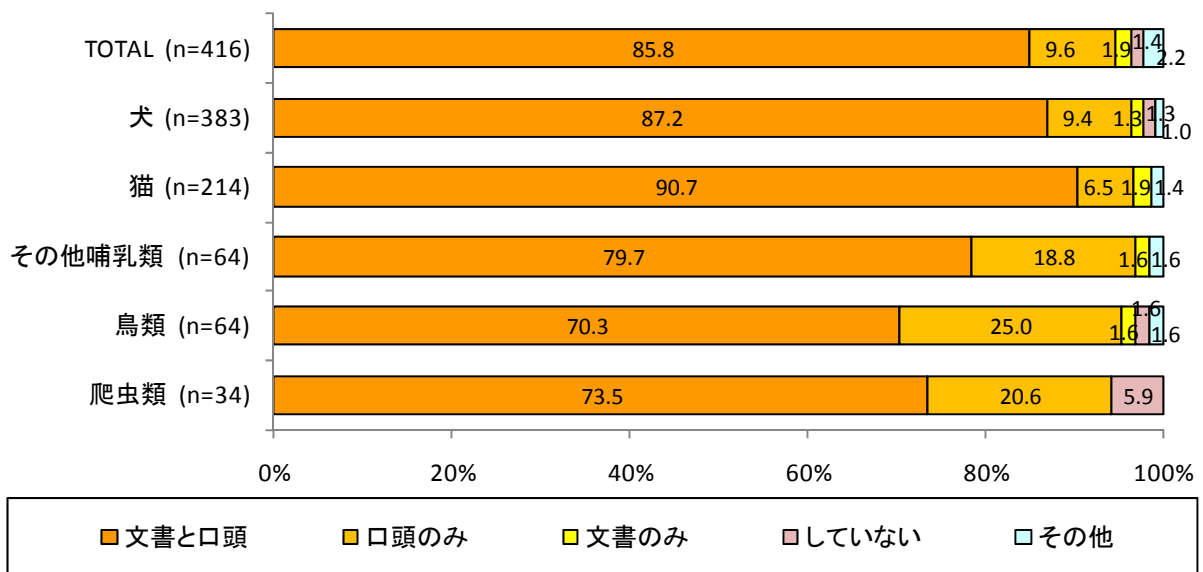
- ペット購入時の事前説明（口頭と文書による説明）の実施率は約 48%で、全国ペット協会加盟店舗では約 86%であった。
- 口頭で説明を受けた場合の満足度は約 80%で、説明の丁寧さや飼い方・健康状態などが理解できたことが満足につながっている。

ペット購入時の事前説明の有無

○一般市民（平成 18 年 9 月以降の購入者を対象としたインターネットアンケート：MA）



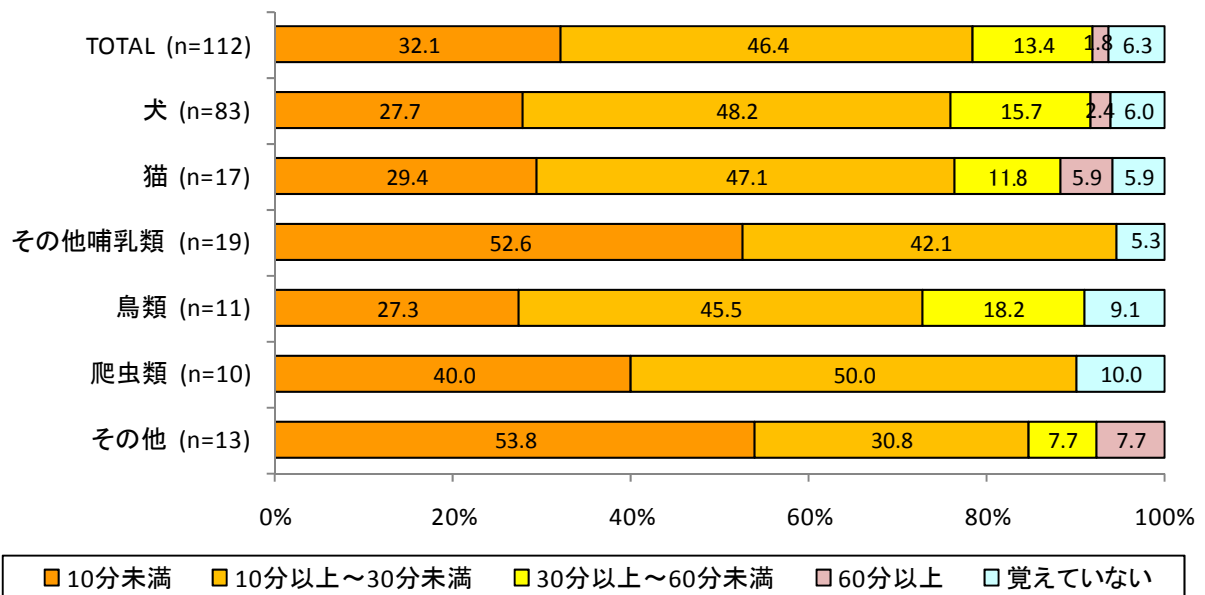
○動物取扱業者（全国ペット協会加盟店舗における、平成 22 年度郵送アンケート：MA）



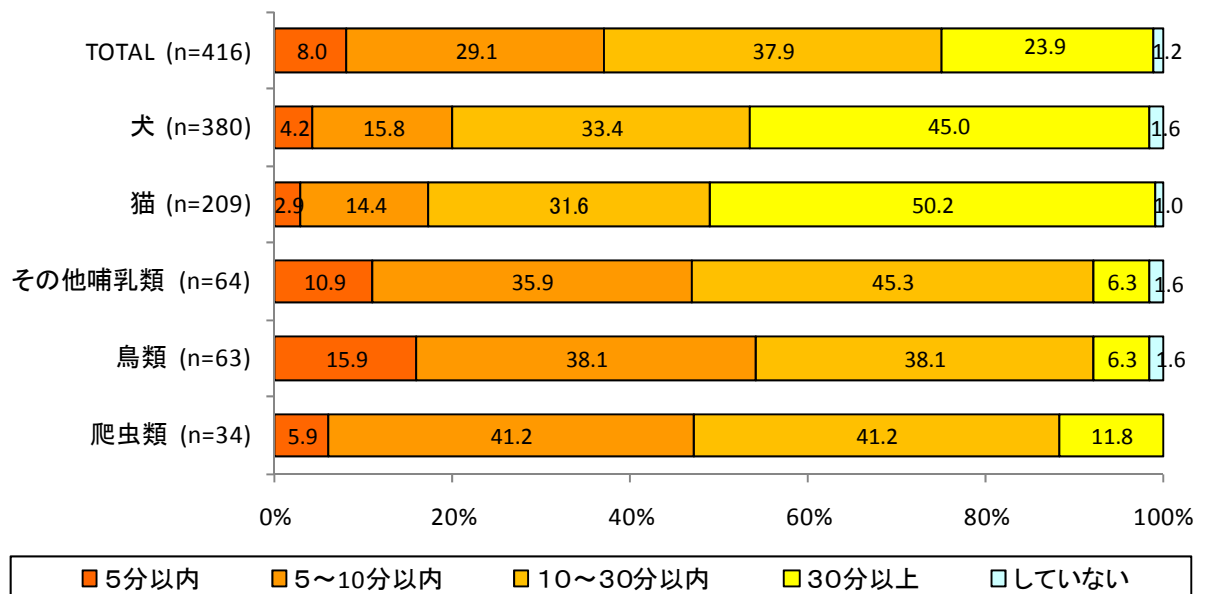
事前説明を受けた長さ

○一般市民（平成18年9月以降の購入者を対象としたインターネットアンケート）

全数は「文書と口頭で説明を受けた」n=85、「口頭のみで説明を受けた」n=27の合計



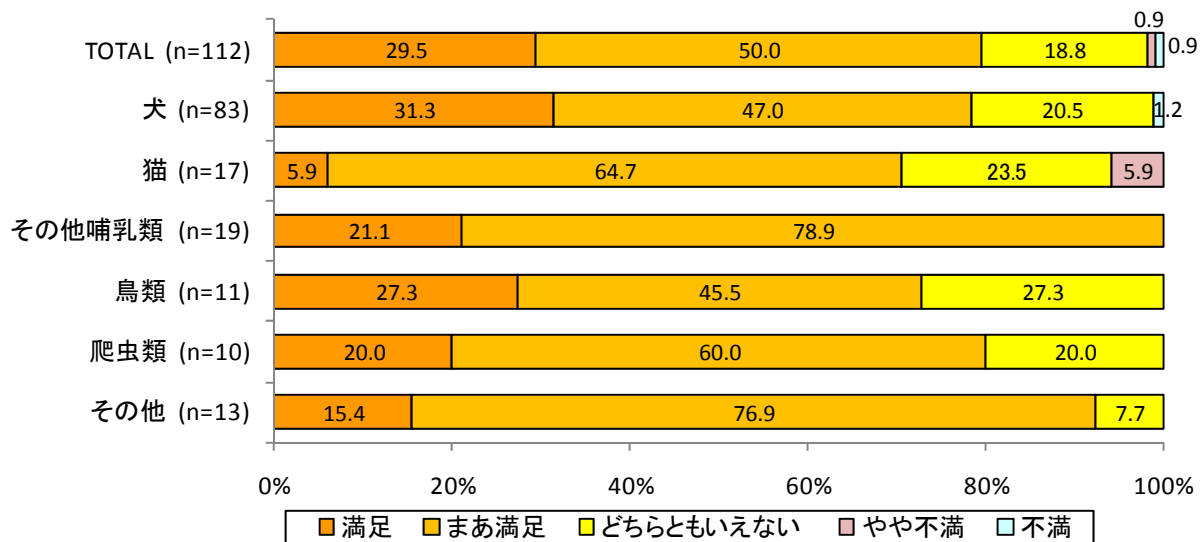
○動物取扱業者（全国ペット協会加盟店舗における、平成22年度郵送アンケート：MA）



事前説明の満足度

○一般市民（平成 18 年 9 月以降の購入者を対象としたインターネットアンケート）

全数は「文書と口頭で説明を受けた」 n=76、「口頭のみで説明を受けた」 n=26 の合計

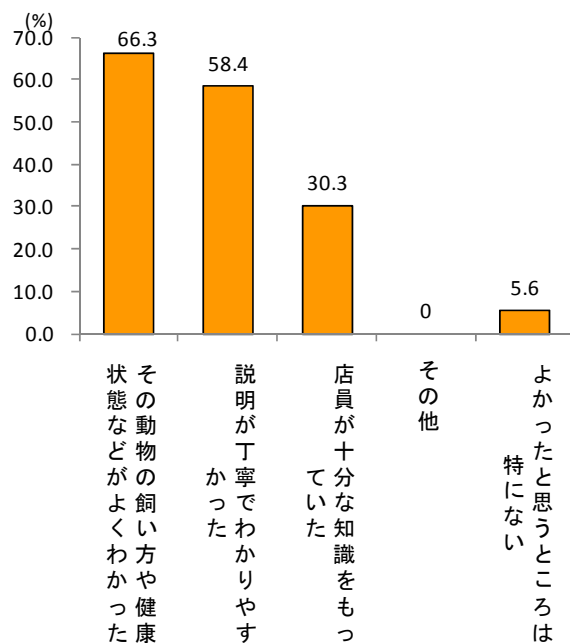


事前説明を受けて良かった点

○一般市民（平成 18 年 9 月以降の購入者を対象としたインターネットアンケート）

事前説明の満足度が「満足」、「まあ満足」、「どちらともいえない」を対象とした設問

n=89 : MA



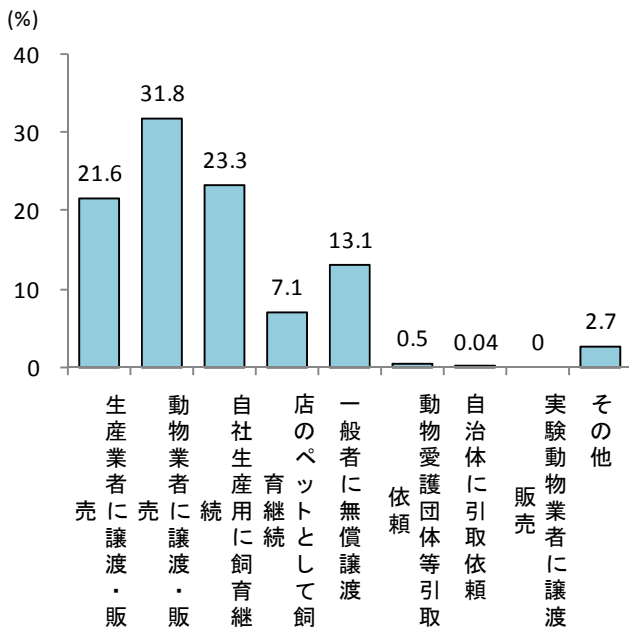
注：満足度が「不満」「やや不満」の回答者が事前説明を受けて悪かった点は「事前説明内容と実際の動物の健康状態が異なっていた」「店員の説明が難しくわかりにくかった」等であった。(n=2)

○環境省調べ

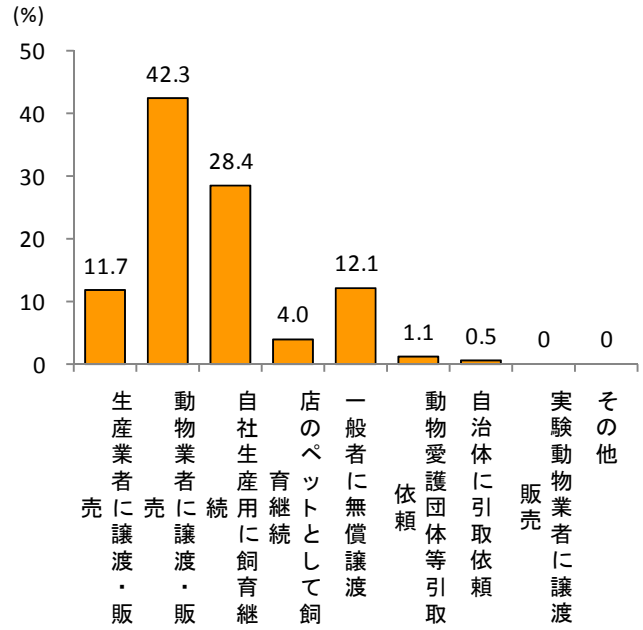
売れ残り動物の取扱い等

- 販売されずに売れ残った犬猫は、生産業者（ブリーダー）や動物業者（小売・卸売）に譲渡・販売される、自社生産用（ブリード用）として引き続き飼育されることなどが多い（動物取扱業者を対象としたアンケート）。
- 犬猫の生体流通における死亡率は約 2%（犬で約 1.5%、猫で約 3%）で、より若齢を取り扱う自社繁殖での個体における死亡率が高い。

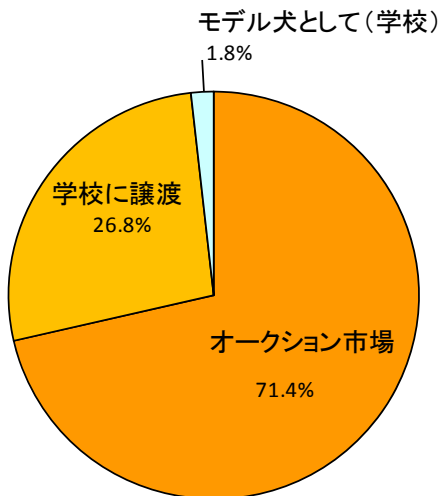
売れ残った動物の取扱い（犬 n=4,490）



売れ残った動物の取扱い（猫 n=1,110）



その他の内訳（犬 n=112）



※猫については確認されなかった

○環境省調べ

生体流通における死亡状況（回答：416 事業者）

（犬 n=111,215、猫 n=15,634）

		取扱い頭数	死亡数	死亡率	売れ残り数	売れ残り率
犬	仕入れ	87,800	994	1.1%	4,490	4.0%
	自社繁殖	23,415	804	3.4%		
	合計	111,215	1,798	1.6%		
猫	仕入れ	9,487	199	2.1%	1,110	7.1%
	自社繁殖	6,147	277	4.5%		
	合計	15,634	476	3.0%		
犬猫計	仕入れ	97,287	1193	1.2%	5,600	4.4%
	自社繁殖	29,562	1081	3.7%		
	合計	126,849	2,274	1.8%		

実験動物の適切な取扱

- 平成 23 年 3 月に、国内の実験動物取扱施設に関する概要把握、実験動物取扱施設における「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」の遵守状況等、実験動物の適切な取扱いについて、アンケート調査を実施した（※）。
- 実験動物取扱施設のうち、約 93%が「動物実験の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」の内容を知っている。
- 約 79%の施設で基準内容に即した指針や要綱等を策定しており、そのうち約 94%の施設で実験動物の殺処分に関する規定を策定、約 94%の施設で指針等の遵守に関する指導を行う委員会等を設置している。

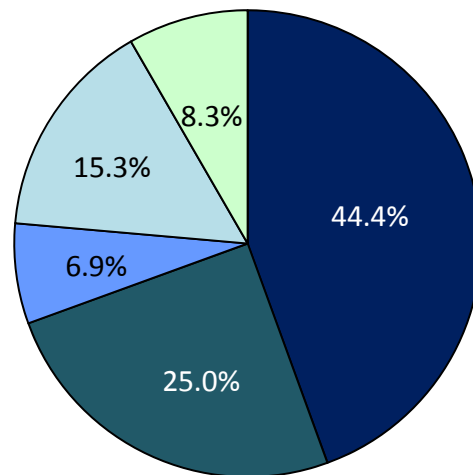
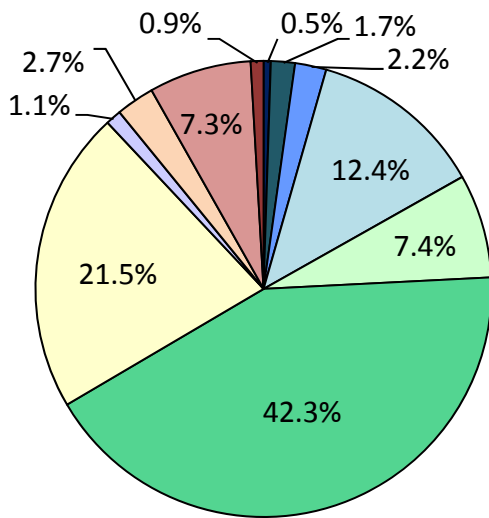
※実験動物に関するアンケート調査概要

- ◆対 象：実験施設を有する団体（約 3,807 団体）
- ◆調査方法：郵送、電子メール
- ◆有効回答：992 件

実験施設を含む団体・企業の種類（アンケート対象の内訳）

○全体（n=992）

○その他内訳（n=72）

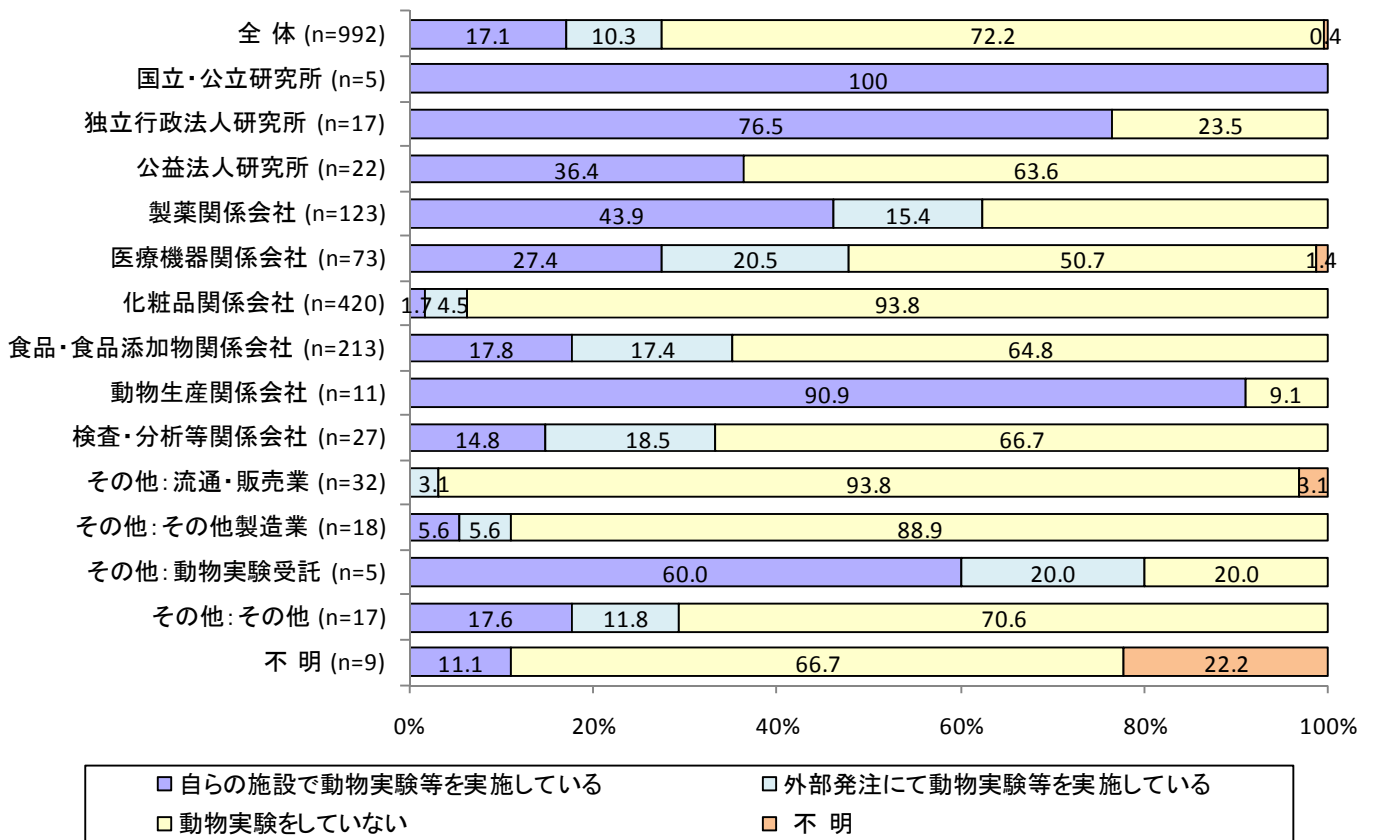


- 国立・公立研究所 (5)
- 独立行政法人研究所 (17)
- 公益法人研究所 (22)
- 製薬関係会社 (123)
- 医療機器関係会社 (73)
- 化粧品関係会社 (420)
- 食品・食品添加物関係会社 (213)
- 動物生産関係会社 (11)
- 検査・分析等関係会社 (27)
- その他 (72)
- 不明 (9)

- 流通・販売業 (32)
- その他製造業 (18)
- 動物実験受託 (5)
- その他 (11)
- 無記入 (6)

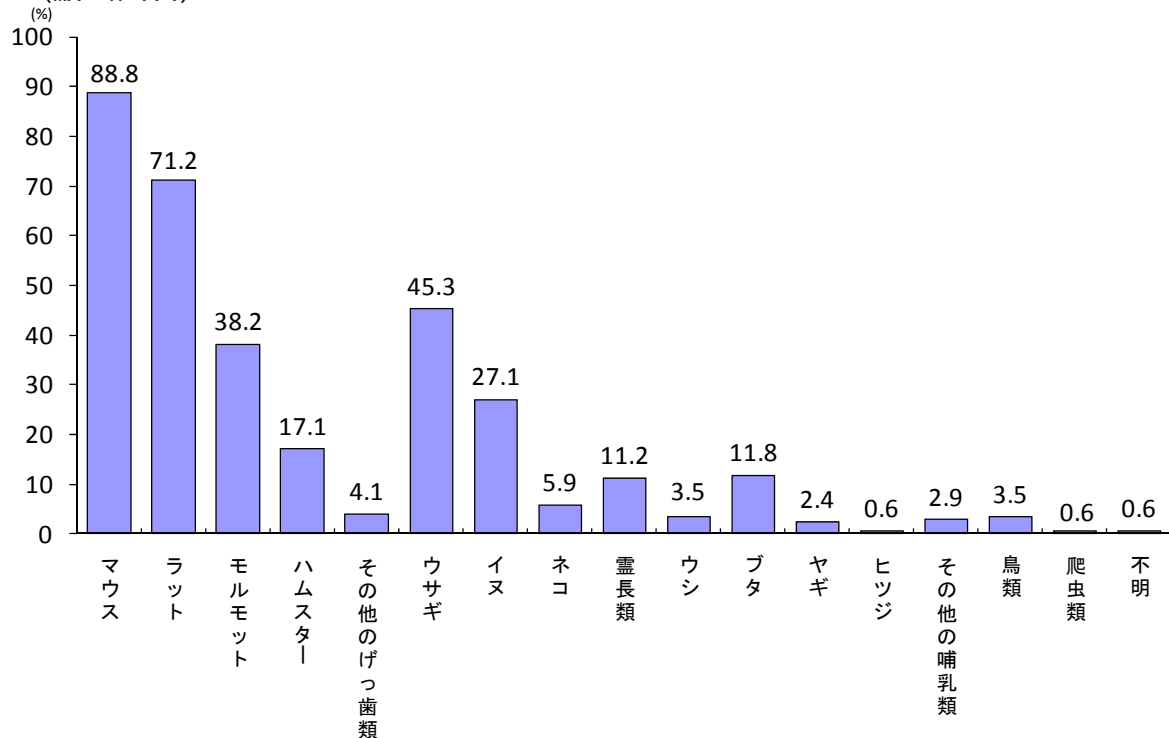
動物を用いた実験の有無

(n=992)



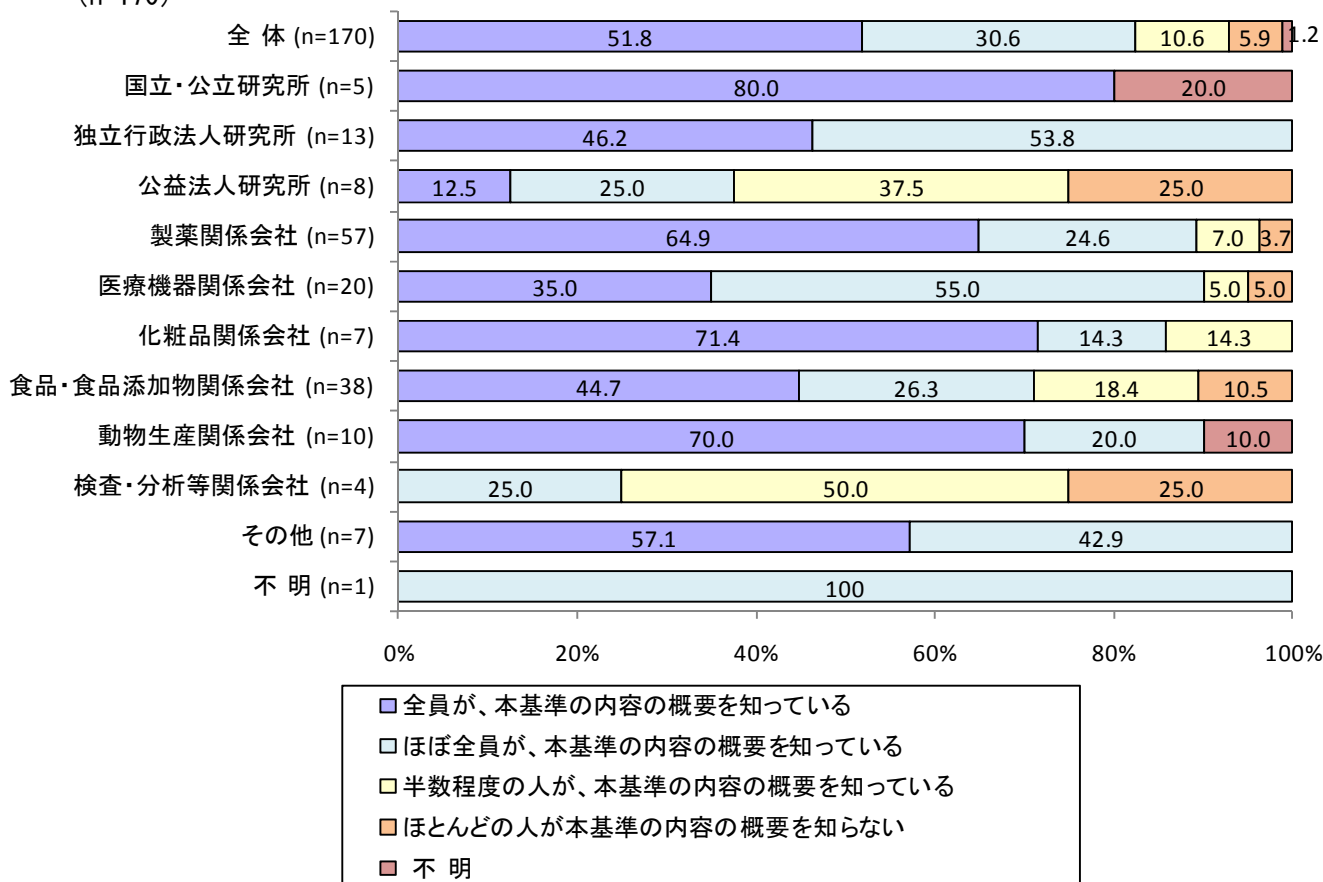
実験の為に購入・生産・飼養等した動物種

(MA n=174)



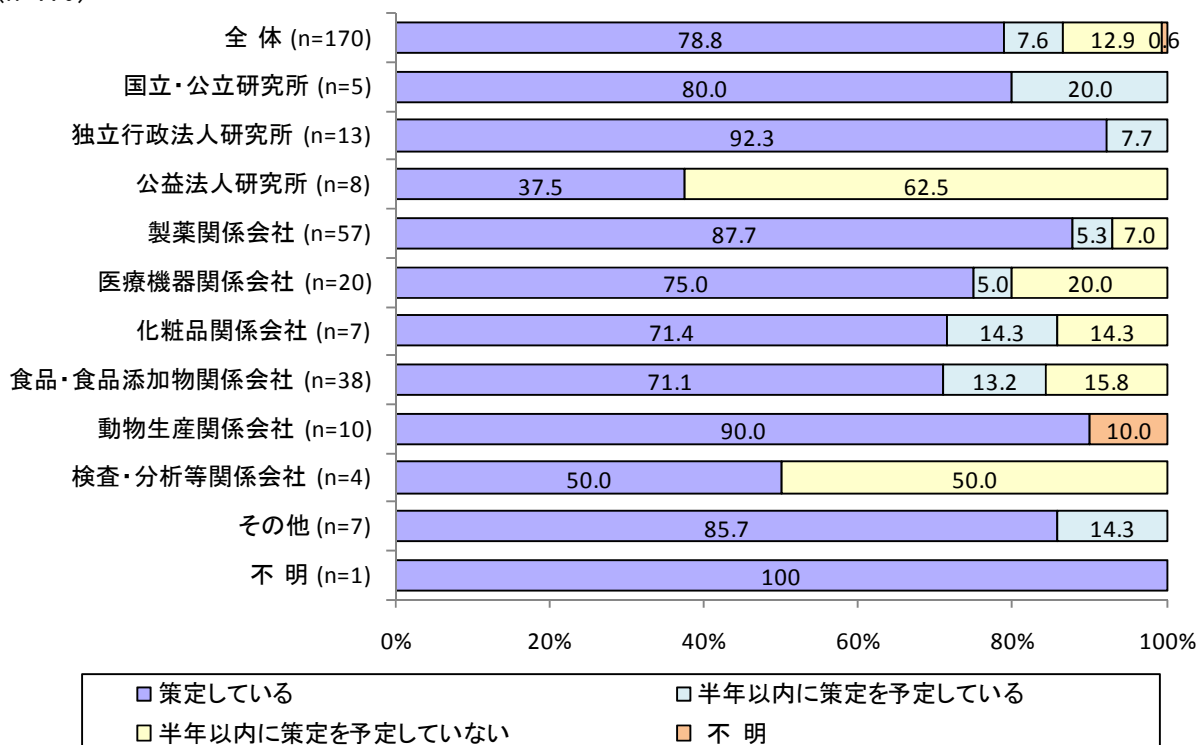
「動物実験の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」概要の認知度

(n=170)



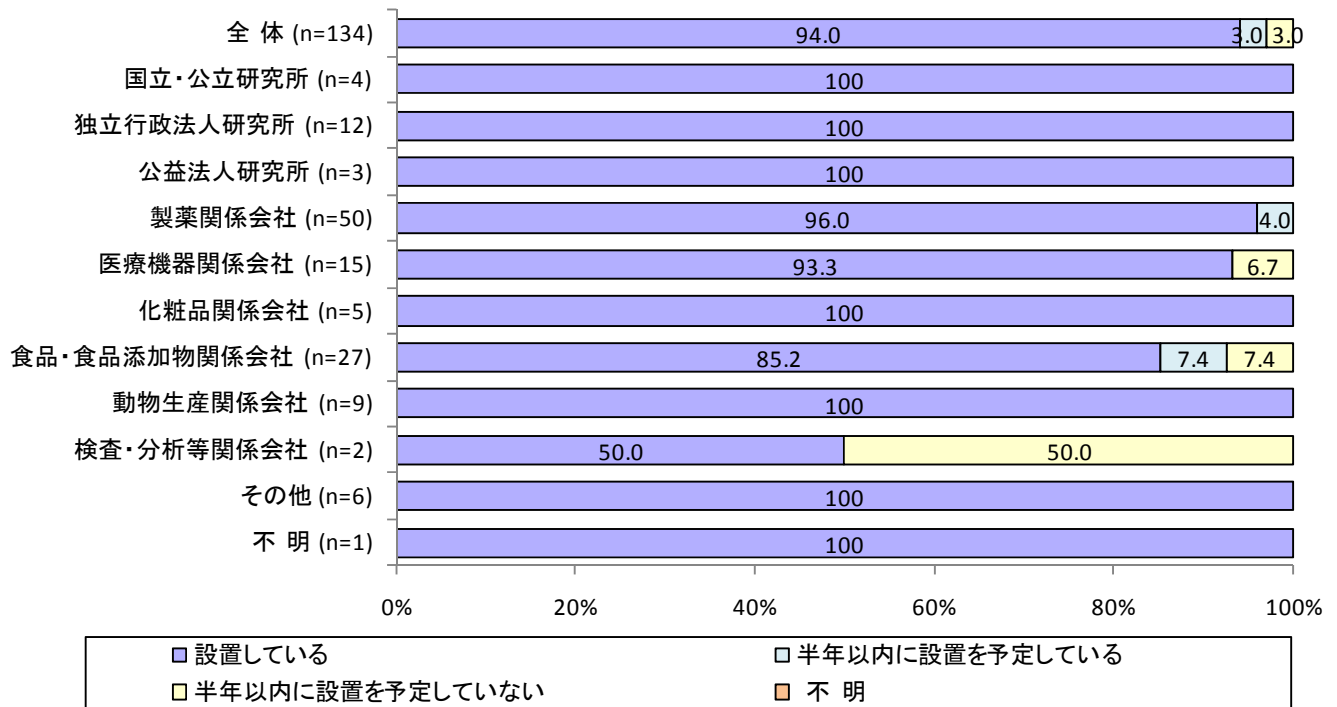
基準内容に即した指針や要綱等の策定について

(n=170)



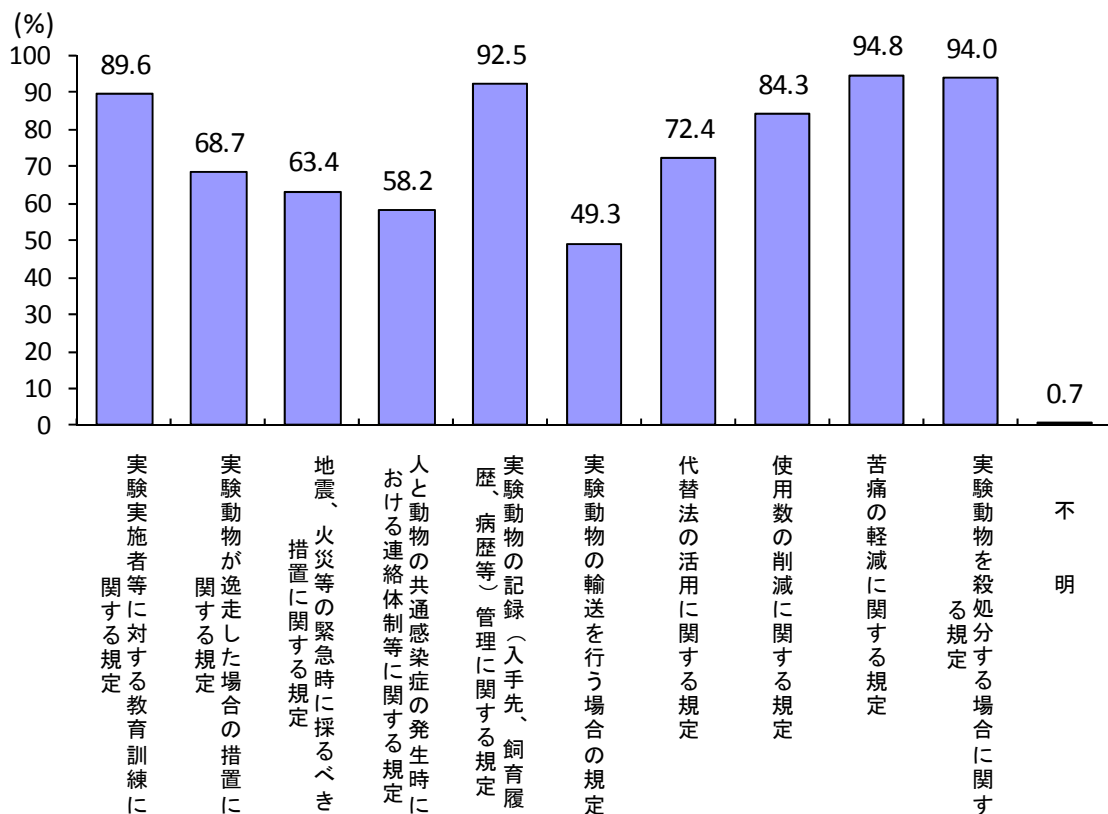
施設で策定した指針等の遵守に関する指導を行う委員会等の設置の有無

(n=134)



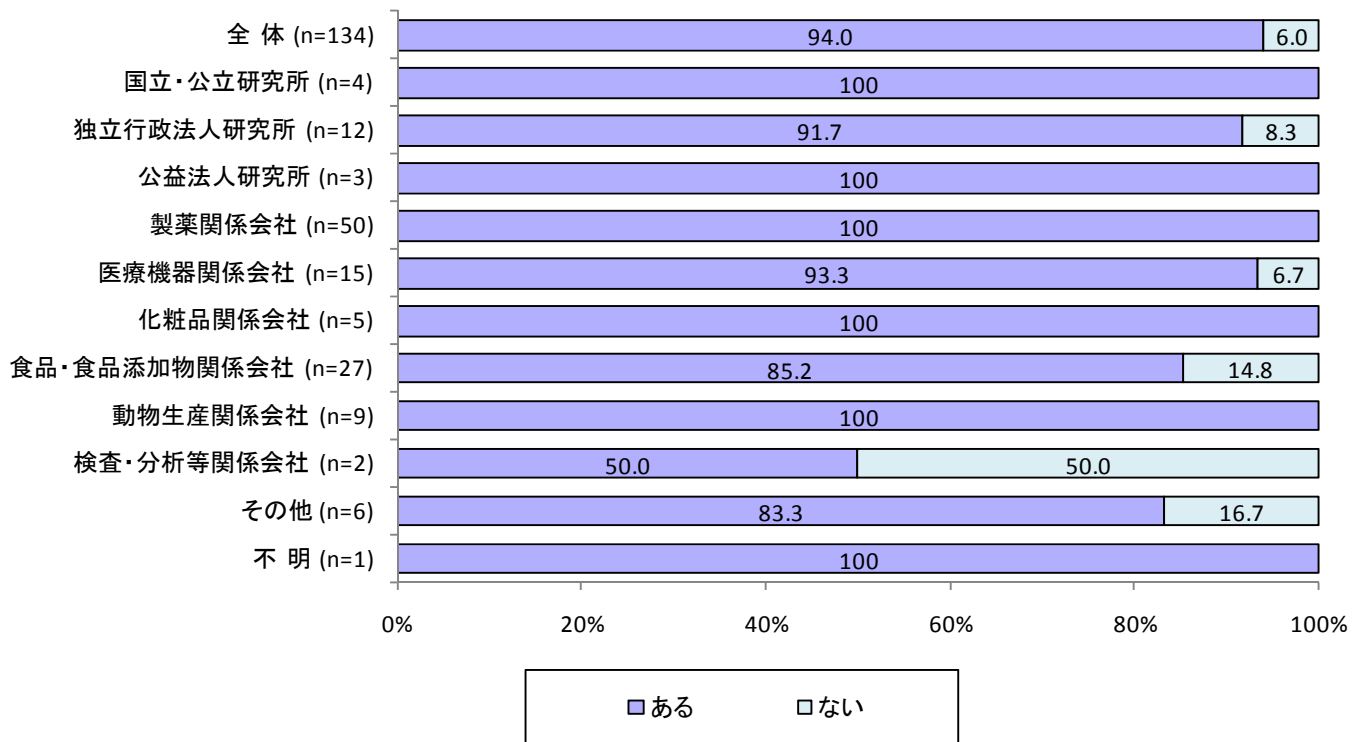
策定した指針等の規定内容について

(n=134)



実験動物を殺処分する場合の規定の有無

(n=134)

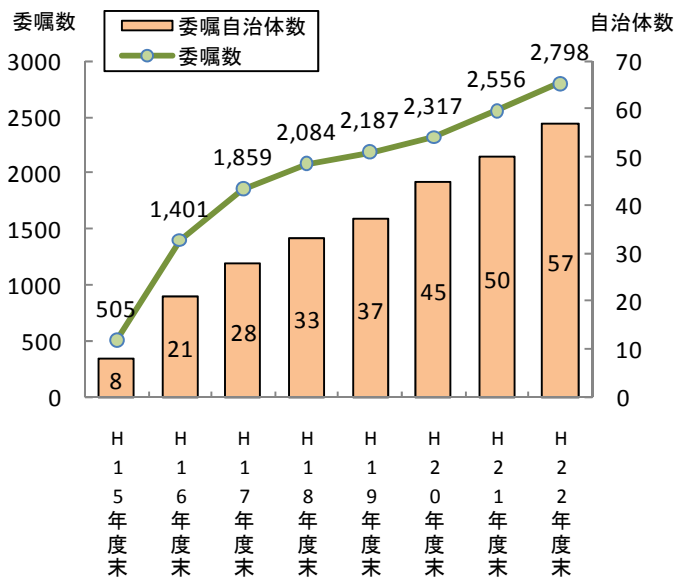


○環境省調べ

動物愛護推進員と動物愛護推進協議会

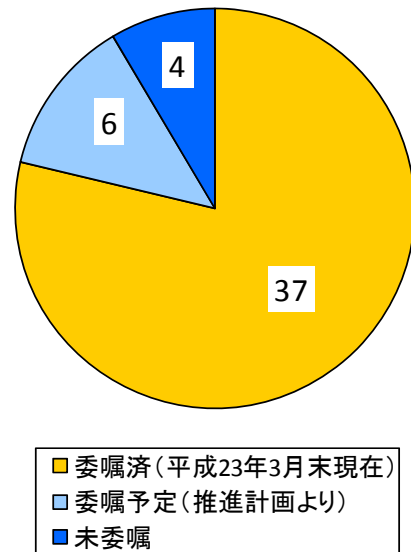
- 動物愛護推進員の委嘱数は年々増加し、57自治体（37都道府県、20政令市・中核市）で約2,800人が委嘱されている。
- 動物愛護推進協議会の設置数は年々増加し、44の協議会（34都道府県、10政令市・中核市）が設置されている。

動物愛護推進員の委嘱状況

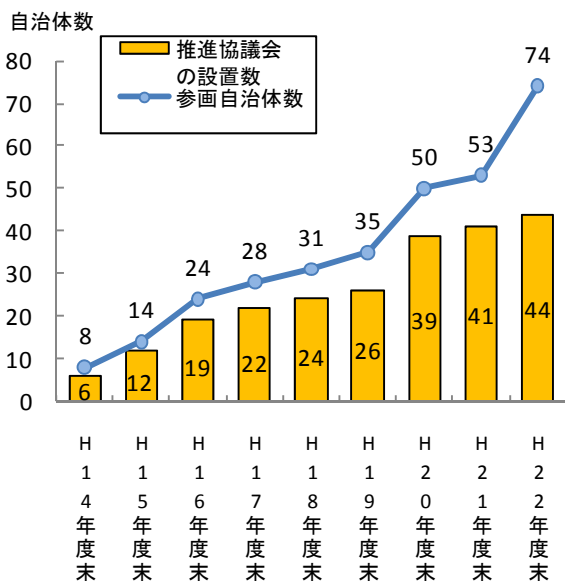


※対象は都道府県、政令市、中核市（106自治体）

動物愛護推進員の委嘱状況
(都道府県)



動物愛護推進協議会の設置状況



※対象は都道府県、政令市、中核市（106自治体）

○環境省調べ

動物愛護推進協議会の設置状況
(都道府県)

